

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 大

上場会社名 日本興業株式会社
 コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 森脇 昭史
 (氏名) 山口 芳美
 配当支払開始予定日

TEL 087-894-8130
 平成24年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,692	△7.9	75	△76.4	111	△69.3	51	△86.5
23年3月期	13,779	△10.1	321	△12.8	365	3.8	384	51.0

(注) 包括利益 24年3月期 56百万円 (△83.6%) 23年3月期 343百万円 (35.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.56	—	0.9	0.7	0.6
23年3月期	26.33	—	6.9	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,250	5,729	35.3	392.76
23年3月期	16,955	5,731	33.8	392.88

(参考) 自己資本 24年3月期 5,729百万円 23年3月期 5,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	580	△144	△534	885
23年3月期	910	△131	△705	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	58	15.2	1.0
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	56.1	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		36.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△5.5	△210	—	△210	—	△175	—	△12.00
通期	12,500	△1.5	150	97.9	150	34.0	80	54.0	5.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,321,000 株	23年3月期	15,321,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	733,290 株	23年3月期	732,270 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,588,304 株	23年3月期	14,590,225 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,778	△7.7	16	△93.9	86	△75.0	32	△91.4
23年3月期	12,759	△8.9	271	△11.5	348	3.3	376	54.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	2.21	—
23年3月期	25.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	15,752		5,572		35.4		382.03	
23年3月期	16,472		5,594		34.0		383.51	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,572百万円 23年3月期 5,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により国内景気は大きく影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の正常化が進むなか、欧州での金融・財政危機に伴う急激な円高が一服するなど、一部では回復に向けた歩みを見せつつあります。しかしながら、電力供給不安や原油価格の上昇などの影響が懸念されることから、景気の先行きは不透明な状況が持続しております。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、平成23年の新設住宅着工戸数が前年比2.6%増の83万4,117戸と2年連続の増加となったものの依然として低水準で推移している一方、国や地方の公共事業は、東日本大震災の復興や防災・減災に向けた予算計上は行われましたが、予算執行の遅延や一部留保の影響が依然として残るなど、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、市場ニーズへの柔軟でスピーディーな対応を通じてマーケットシェアの拡大を図るため、新製品の上市や営業体制の一部見直しなどにより収益の確保に取り組んでまいりました。また、全社的な経費削減を継続的に展開し、原価の低減や販売費及び一般管理費の削減を図ることにより利益の創出を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、公共事業における予算執行の遅延や一部留保の影響を払拭することができず、売上高は126億92百万円（前年比7.9%減）となりました。

損益面については、主に売上高の減少により、営業利益は75百万円（前年比76.4%減）、経常利益は1億11百万円（前年比69.3%減）、当期純利益は、税制改正に伴う法人税率の変更による影響もあり51百万円（前年比86.5%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境事業		4,969	36.1	4,430	34.9	△539	△10.9
エクステリア事業		1,415	10.3	1,260	9.9	△154	△10.9
土木事業		7,393	53.6	7,000	55.2	△392	△5.3
合計		13,779	100.0	12,692	100.0	△1,086	△7.9

(都市環境事業)

主要な売上を占める舗装材は、景観性を重視した新製品が好調に推移したものの、東日本大震災の影響に伴い、関東および東北地域においては主に大型物件の納期ずれこみにより、関東以西の地域においては公共事業の発注遅延や予算執行の一部留保による影響が残ったことなどにより、主力製品である「バリアフリーペイブ」などが苦戦を強いられました。一方、ファニチュア関連製品については、「東京スカイツリー」などの大型物件向け擬石製品が堅調に推移いたしましたが、舗装材の減収をカバーするには至らず、当セグメントの連結売上高は44億30百万円（前年比10.9%減）となりました。

新製品としては、特殊遮熱材を混練することで都市部におけるヒートアイランド現象を効果的に抑制する遮熱性ブロックや、細長形状の組合せによりシンプルで繊細な空間演出を可能とした透水性デザインブロックなどを開発いたしました。

(エクステリア事業)

販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、引き続き営業拠点の見直しなど効率的な販売体制の再構築に取り組むとともに、新製品およびリニューアル製品を上市いたしました。主力製品である立水栓は堅調に推移したものの、外構予算の節約化傾向が持続し価格競争が激化するなかで、積材製品や敷石・擬木製品が減収となったことなどにより、当セグメントの連結売上高は12億60百万円（前年比10.9%減）となりました。

新製品としては、立水栓についてカラーリニューアルを行いラインナップの強化を進めるとともに、再生木材を用いたシャワープレイスや目隠しフェンスなどを開発いたしました。

(土木事業)

国や地方の公共事業における予算執行の遅延や一部留保の影響が残ったことで、重圧管や擁壁製品などが減収となった一方、津波対策のための防潮堤補強工事に当社の埋設型柵製品が採用されるなど大型の民間工事はあったものの、公共工事関連の減収の影響を払拭するには至らず、当セグメントの連結売上高は70億円（前年比5.3%減）となりました。

新製品としては、主力製品のひとつであるボックスカルバートについて、塩害対策仕様などのリニューアル製品をラインナップしたほか、防災・減災対策強化に向けた擁壁製品や台風災害などの復旧に向けた河川製品のリニューアルを実施いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興事業が国や地方の予算執行を背景に内需を支えると期待される一方で、原材料価格の高騰や電力供給不安などさまざまなリスクが想定されることから、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、地域ニーズの動向や市場環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、営業部門においては、営業拠点や人員体制の見直しを進めるとともに、「シェアアップ戦略」を掲げ、役所・コンサルへの提案・入設営業を徹底し「営業力の強化」を図ることで、収益改善を目指してまいります。生産部門においては、「コスト競争力の強化」に向けて、徹底した「製造原価の低減」を進めてまいります。また、開発部門においては、防災・減災関連製品や低炭素・循環型社会関連製品を中心とした顧客ニーズに対応する「新製品開発の強化・スピードアップ」を図ることで、市場競争力の強化を進めてまいります。以上のような各部門の取組みに加え、グループ全体の組織や人員体制の見直しを進めるとともに、業務のスリム化を図り、収益の拡大を目指してまいります。

一方、東日本大震災の被災地復興につきましては、昨年9月に発足した「コンクリート製品創造技術開発コンソーシアム」を通じて、地域再生や防災に向けた当社製品・技術の供給による復興への支援を一層加速化させてまいる所存であります。

以上の施策をグループ全体が一丸となって取り組むことにより、次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は125億円、連結営業利益1億50百万円、連結経常利益1億50百万円、連結当期純利益80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 705	△534
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	72	△99
現金及び現金同等物の期首残高	911	984
現金及び現金同等物の期末残高	984	885

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、99百万円(10.1%)減少し、8億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較して3億30百万円減少し、5億80百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1億10百万円に加え、売上債権が5億6百万円減少、減価償却費3億65百万円などが資金増加要因の一方、仕入債務が2億94百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して12百万円増加し、1億44百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が、前年と比較して1億3百万円減少した一方、投資有価証券の売却による収入が、前年と比較して96百万円減少したことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して1億71百万円減少し、5億34百万円となりました。

これは、借入金の返済金額が前年と比較して減少したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	33.8	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	11.2	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	7.3	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	15.6	11.5

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図りながら株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の用途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資、製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき年間2円、次期の利益配当金につきましても1株につき年間2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

都市環境事業ならびに土木事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかつた場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

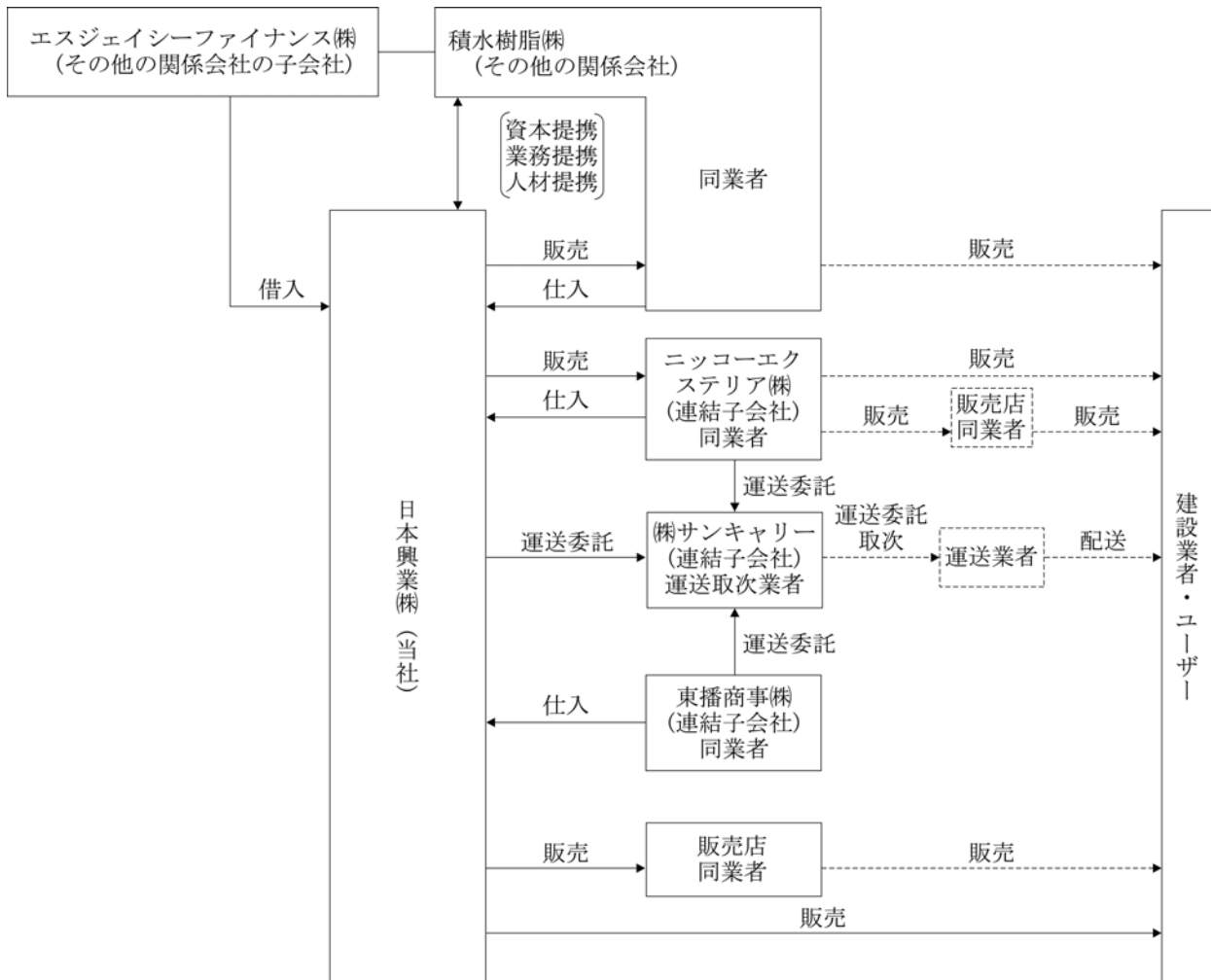
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社であるニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、東播商事株式会社は、関西地方を中心として当社製品の一部を製造しております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団などについて系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追求します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「防災・減災」「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,438	885,403
受取手形及び売掛金	6,213,362	5,706,920
商品及び製品	1,182,464	1,240,624
仕掛品	89,470	94,217
未成工事支出金	39,100	25,680
原材料及び貯蔵品	206,632	198,370
繰延税金資産	36,731	10,408
その他	56,134	48,173
貸倒引当金	△30,095	△22,449
流動資産合計	8,778,238	8,187,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,003,189	6,016,073
減価償却累計額	△4,362,538	△4,489,745
建物及び構築物(純額)	1,640,650	1,526,328
機械装置及び運搬具	5,496,175	5,527,663
減価償却累計額	△4,892,875	△4,973,937
機械装置及び運搬具(純額)	603,299	553,725
土地	4,927,968	4,927,968
リース資産	215,099	354,782
減価償却累計額	△58,533	△128,892
リース資産(純額)	156,566	225,889
建設仮勘定	700	2,203
工具、器具及び備品	1,192,662	1,228,891
減価償却累計額	△1,108,411	△1,145,876
工具、器具及び備品(純額)	84,251	83,015
有形固定資産合計	7,413,436	7,319,130
無形固定資産	211,001	184,108
投資その他の資産		
投資有価証券	309,684	314,415
繰延税金資産	126,526	133,986
その他	177,516	151,726
貸倒引当金	△61,097	△39,718
投資その他の資産合計	552,629	560,409
固定資産合計	8,177,067	8,063,648
資産合計	16,955,306	16,250,996

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,697	3,249,765
短期借入金	6,205,800	6,100,000
リース債務	55,186	85,646
未払法人税等	120,287	39,251
未払消費税等	52,612	48,611
未払費用	98,023	123,306
賞与引当金	57,641	18,310
その他	291,883	285,818
流動負債合計	10,426,131	9,950,711
固定負債		
長期借入金	400,000	100,000
リース債務	109,379	151,783
退職給付引当金	193,641	227,788
その他	94,529	91,280
固定負債合計	797,551	570,852
負債合計	11,223,683	10,521,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,586	2,016,586
利益剰余金	1,753,535	1,747,145
自己株式	△73,586	△73,710
株主資本合計	5,716,336	5,709,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,287	19,611
その他の包括利益累計額合計	15,287	19,611
純資産合計	5,731,623	5,729,432
負債純資産合計	16,955,306	16,250,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,779,022	12,692,142
売上原価	11,454,665	10,747,115
売上総利益	2,324,357	1,945,027
販売費及び一般管理費	2,002,663	1,869,238
営業利益	321,694	75,789
営業外収益		
受取利息	583	496
受取賃貸料	18,648	23,436
工業所有権実施許諾料	45,801	31,942
物品売却益	24,047	23,595
雑収入	28,518	22,774
営業外収益合計	117,599	102,245
営業外費用		
支払利息	59,158	50,450
賃貸費用	10,235	10,083
雑損失	4,895	5,568
営業外費用合計	74,289	66,102
経常利益	365,004	111,931
特別利益		
固定資産売却益	4,302	141
投資有価証券売却益	53,249	123
補助金収入	35,340	3,190
特別利益合計	92,893	3,455
特別損失		
固定資産除却損	61,313	1,998
固定資産圧縮損	35,340	3,190
災害による損失	32,565	—
特別損失合計	129,219	5,188
税金等調整前当期純利益	328,677	110,197
法人税、住民税及び事業税	118,161	39,837
法人税等調整額	△173,616	18,395
法人税等合計	△55,454	58,233
少数株主損益調整前当期純利益	384,132	51,964
当期純利益	384,132	51,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	384,132	51,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,258	4,324
その他の包括利益合計	△40,258	4,324
包括利益	343,874	56,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,874	56,288
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,019,800	2,019,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
当期首残高	2,016,586	2,016,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,016,586	2,016,586
利益剰余金		
当期首残高	1,427,770	1,753,535
当期変動額		
剰余金の配当	△58,367	△58,354
当期純利益	384,132	51,964
当期変動額合計	325,765	△6,390
当期末残高	1,753,535	1,747,145
自己株式		
当期首残高	△73,250	△73,586
当期変動額		
自己株式の取得	△335	△124
当期変動額合計	△335	△124
当期末残高	△73,586	△73,710
株主資本合計		
当期首残高	5,390,906	5,716,336
当期変動額		
剰余金の配当	△58,367	△58,354
当期純利益	384,132	51,964
自己株式の取得	△335	△124
当期変動額合計	325,429	△6,514
当期末残高	5,716,336	5,709,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,258	4,324
当期変動額合計	△40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,545	15,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,258	4,324
当期変動額合計	△40,258	4,324
当期末残高	15,287	19,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,446,451	5,731,623
当期変動額		
剰余金の配当	△58,367	△58,354
当期純利益	384,132	51,964
自己株式の取得	△335	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,258	4,324
当期変動額合計	285,171	△2,190
当期末残高	5,731,623	5,729,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,677	110,197
減価償却費	346,692	365,031
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,302	△141
有形固定資産除却損	57,662	1,998
無形固定資産除却損	3,651	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,249	△123
補助金収入	△35,340	△3,190
固定資産圧縮損	35,340	3,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,974	△29,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,930	△39,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,471	34,146
受取利息及び受取配当金	△9,608	△8,425
支払利息	59,158	50,450
売上債権の増減額(△は増加)	445,052	506,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	62,655	△41,225
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,412	△294,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,755	△4,000
その他の資産の増減額(△は増加)	53,942	29,913
その他の負債の増減額(△は減少)	△51,887	59,566
小計	951,842	740,544
利息及び配当金の受取額	9,633	8,415
利息の支払額	△58,439	△50,607
補助金の受取額	35,340	3,190
法人税等の支払額	△27,552	△121,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,824	580,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,450	△141,505
有形固定資産の売却による収入	13,086	247
無形固定資産の取得による支出	△8,850	△6,383
投資有価証券の売却による収入	96,722	183
貸付金の回収による収入	1,784	1,338
その他	10,708	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,999	△144,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,200	△105,800
自己株式の取得による支出	△335	△124
配当金の支払額	△58,501	△58,296
リース債務の返済による支出	△36,912	△70,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,949	△534,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,875	△99,035
現金及び現金同等物の期首残高	911,563	984,438
現金及び現金同等物の期末残高	984,438	885,403

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)
 (株)サンキャリア
 東播商事(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

……個別原価法

商品・原材料

……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

……最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に営業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントにより構成されており、「都市環境事業」、「エクステリア事業」、「土木事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。「土木事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,969,901	1,415,597	7,393,523	13,779,022	—	13,779,022
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,473	—	—	4,473	△4,473	—
計	4,974,374	1,415,597	7,393,523	13,783,496	△4,473	13,779,022
セグメント利益	154,499	12,699	155,176	322,375	△681	321,694
その他の項目						
減価償却費	169,455	20,673	151,080	341,208	5,484	346,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△681千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市環境 事業	エクステリア 事業	土木事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,430,641	1,260,760	7,000,740	12,692,142	—	12,692,142
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,195	4	—	6,199	△6,199	—
計	4,436,836	1,260,765	7,000,740	12,698,342	△6,199	12,692,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△57,720	△540	135,965	77,704	△1,915	75,789
その他の項目						
減価償却費	166,956	23,231	169,954	360,142	4,889	365,031

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,915千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループは報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	392円88銭	392円76銭
1株当たり当期純利益	26円33銭	3円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(注) 1	(注) 1

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が希薄化効果を有していないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	5,731,623千円	5,729,432千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	5,731,623千円	5,729,432千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,588千株	14,587千株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	384,132千円	51,964千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	384,132千円	51,964千円
普通株式の期中平均株式数	14,590千株	14,588千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 普通株式 266,000株 なお、上記については、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

1 新任代表取締役候補

代表取締役社長	武田 均	(現 当社顧問)
---------	------	----------

2 退任予定代表取締役

代表取締役社長	森脇 昭史	(当社相談役就任予定)
---------	-------	-------------

②その他の役員の変動

1 新任取締役候補

取締役(非常勤)	菊池 友幸	(現 積水樹脂株式会社 経理部長)
----------	-------	-------------------

取締役	山口 芳美	(現 当社執行役員管理部長)
-----	-------	----------------

2 退任予定取締役

取締役	田路 豊	
-----	------	--

取締役執行役員開発部長	河田 弘	
-------------	------	--

上記の役員変動予定は、平成24年6月26日であります。